

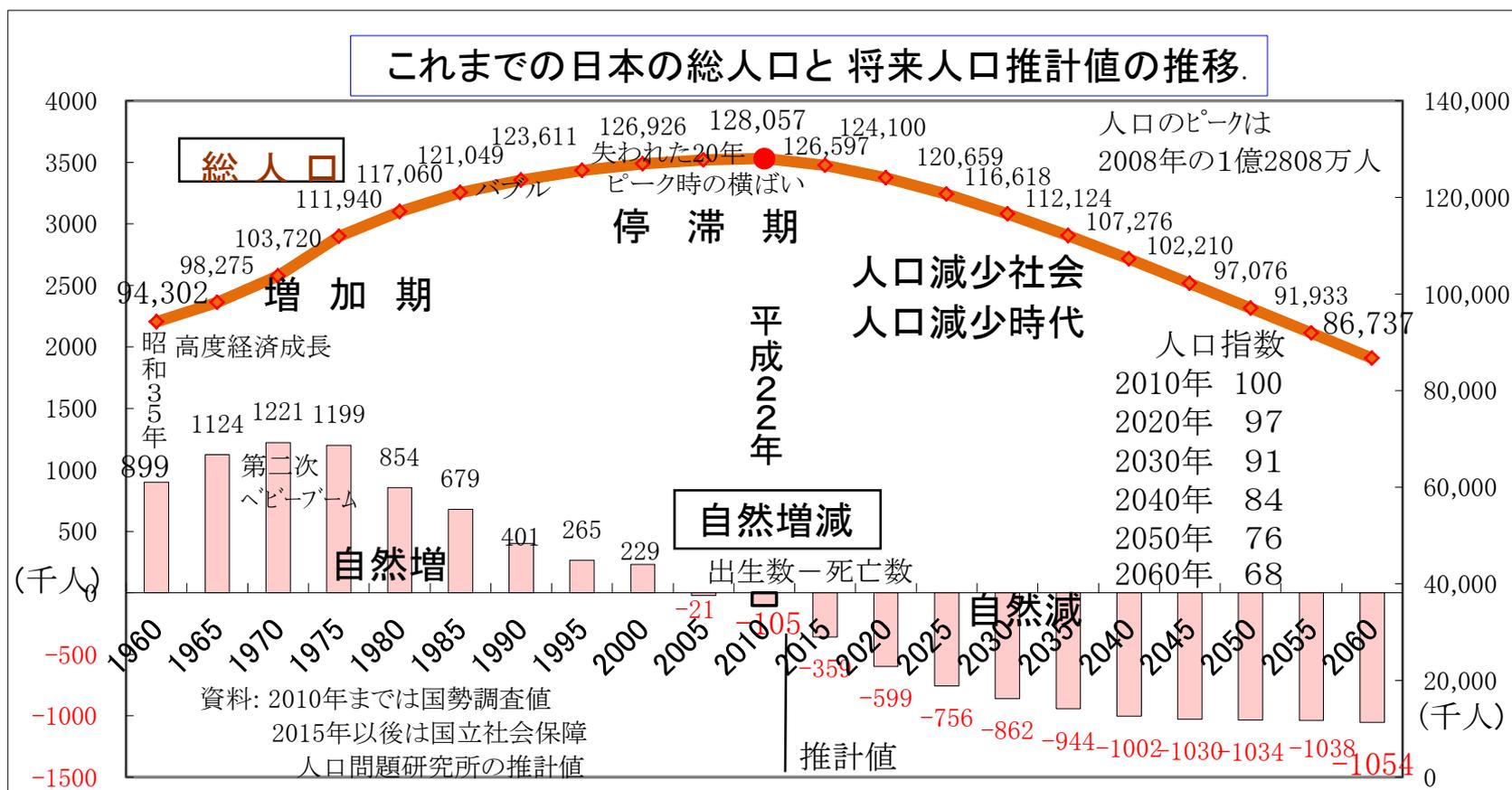
危機的な日本の人口減少と その原因について

27. 6. 20 清談会 矢島義恭

- ◇ 将来人口推計値の確度は高い
- ◇ 日本の人口減少の原因について
 - ・少子化 出生率低下、出産期女性減少
 - ・死亡数の増加
 - ・出生率低下の主因は、晩婚化と非婚化
 - ・出生率回復の鍵は 東京など大都市圏に
- ◇ 出生率回復の人口減対策に 消極的な論調

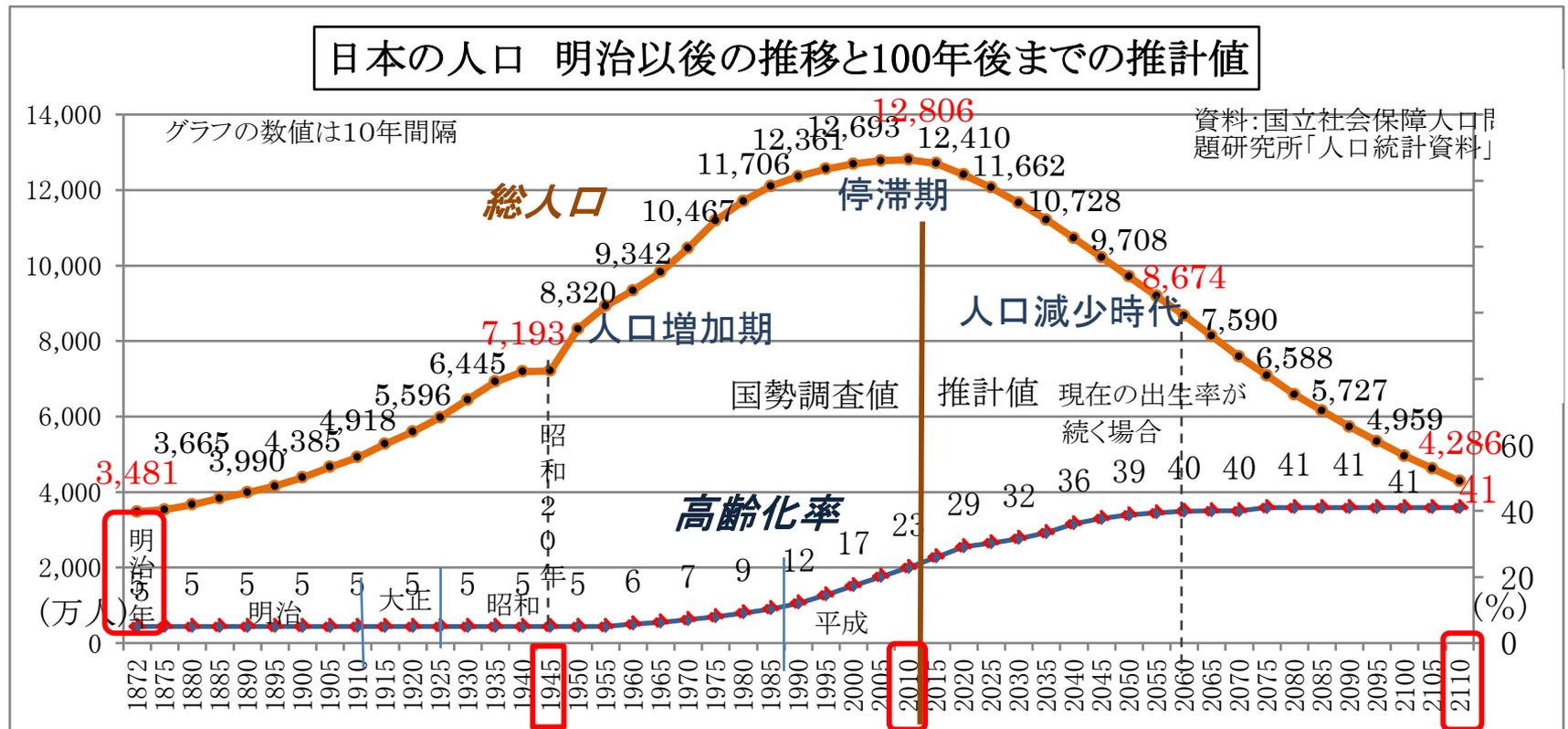
日本の人口は停滞期を終え 人口減少時代に入る

- 2008年がピークで、これからは自然減により人口は減少する
- 1億2000万人台の停滞期が続いてきたが、これから急減する
- **50年後には32%減少して3分の2に 人口減少社会**



日本人口は減少局面に入り 人口減少時代に

- 現在の出生率が回復しなければ、100年後には明治後期人口に
- 50年後には32%減少して3分の2に、100年後には3分の2に
- 最も深刻なのは30年後から 高齢化率40%前後の超高齢社会に
- 人口減少時代の日本は、働ける人が減少し続ける、老人国に

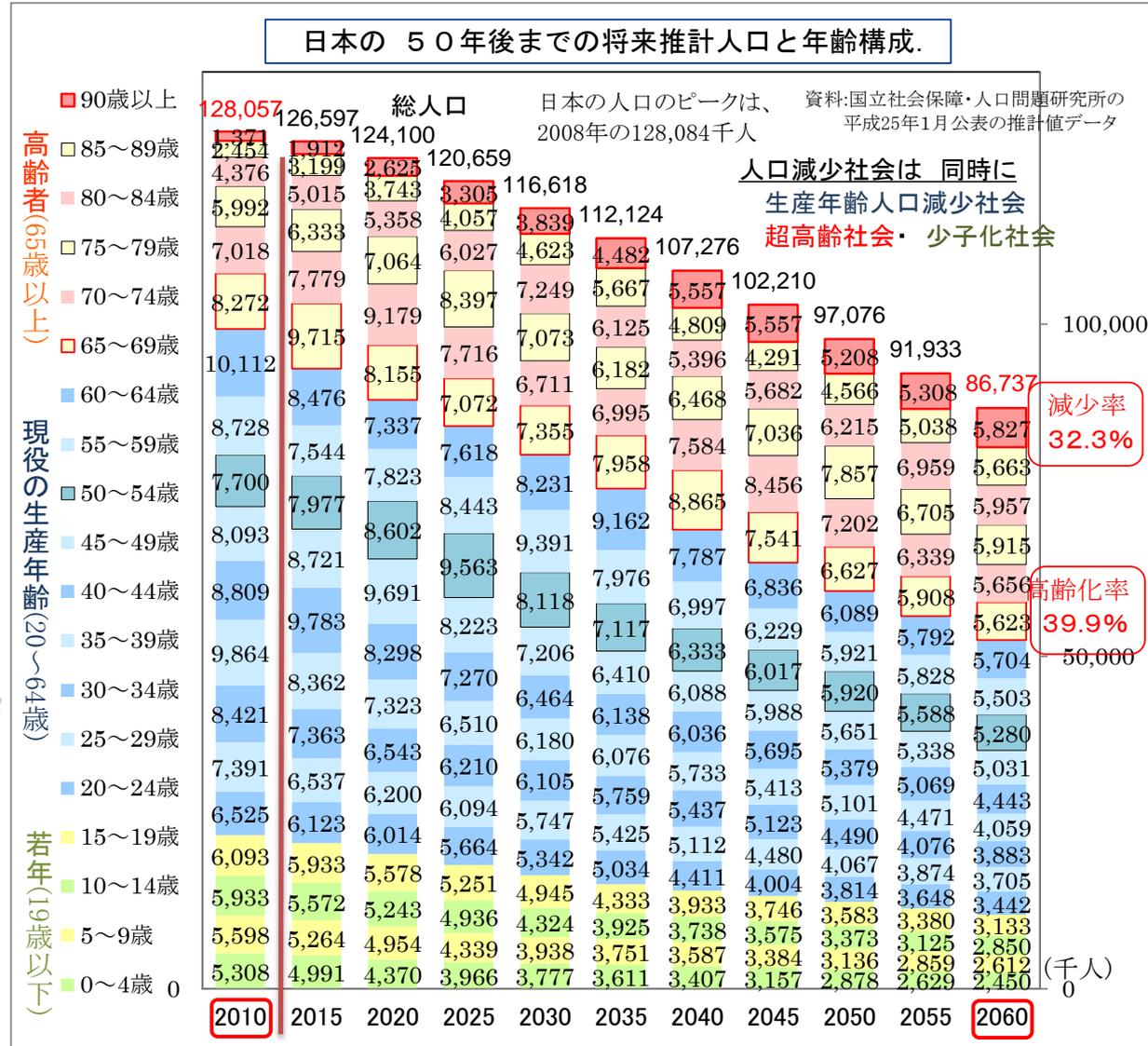


人口減少に伴う大きな問題 人口は50年で32%減少

- 高年齢者は18%増加
- 高年齢化率 40%
- 要介護者は倍増
- 超高齢社会

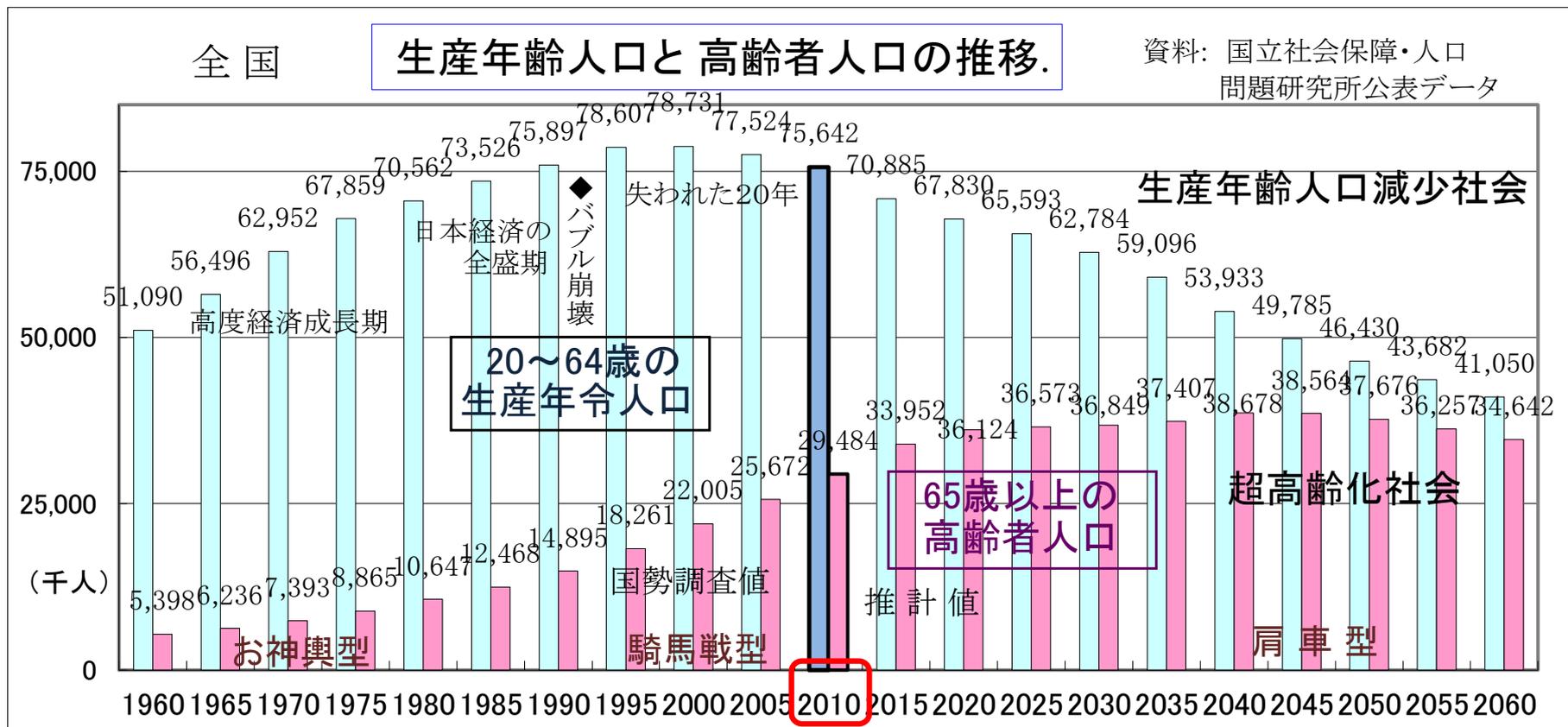
- 20~64歳の生産年齢人口は46%減少とほぼ半減
- 生産年齢人口減少社会
- 肩車型社会

- 若年人口 52%減少
- 少子化の進行



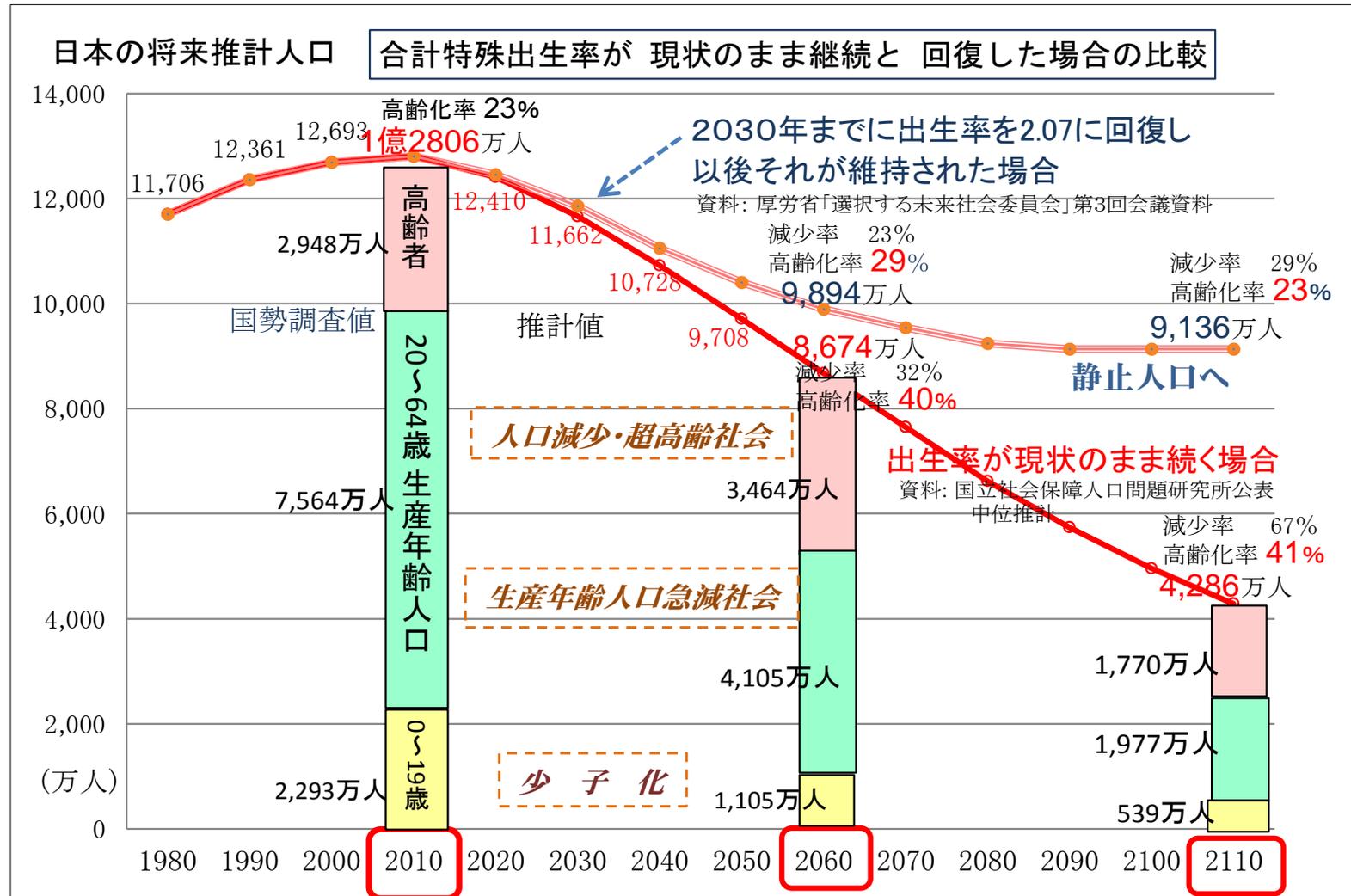
生産年齢人口の減少は**経済や年金制度**に影響大

- この2つの人口推計値は、少なくとも25年後までは動かない
 - 成長経済社会は可能か？ 成熟社会や定常社会の提言
 - 後の世代への3つの重荷 経済成長を追い求めてきた果てに
- 生産年齢人口減少・超高齢社会、1000兆円巨額債務等、核施設等処理**



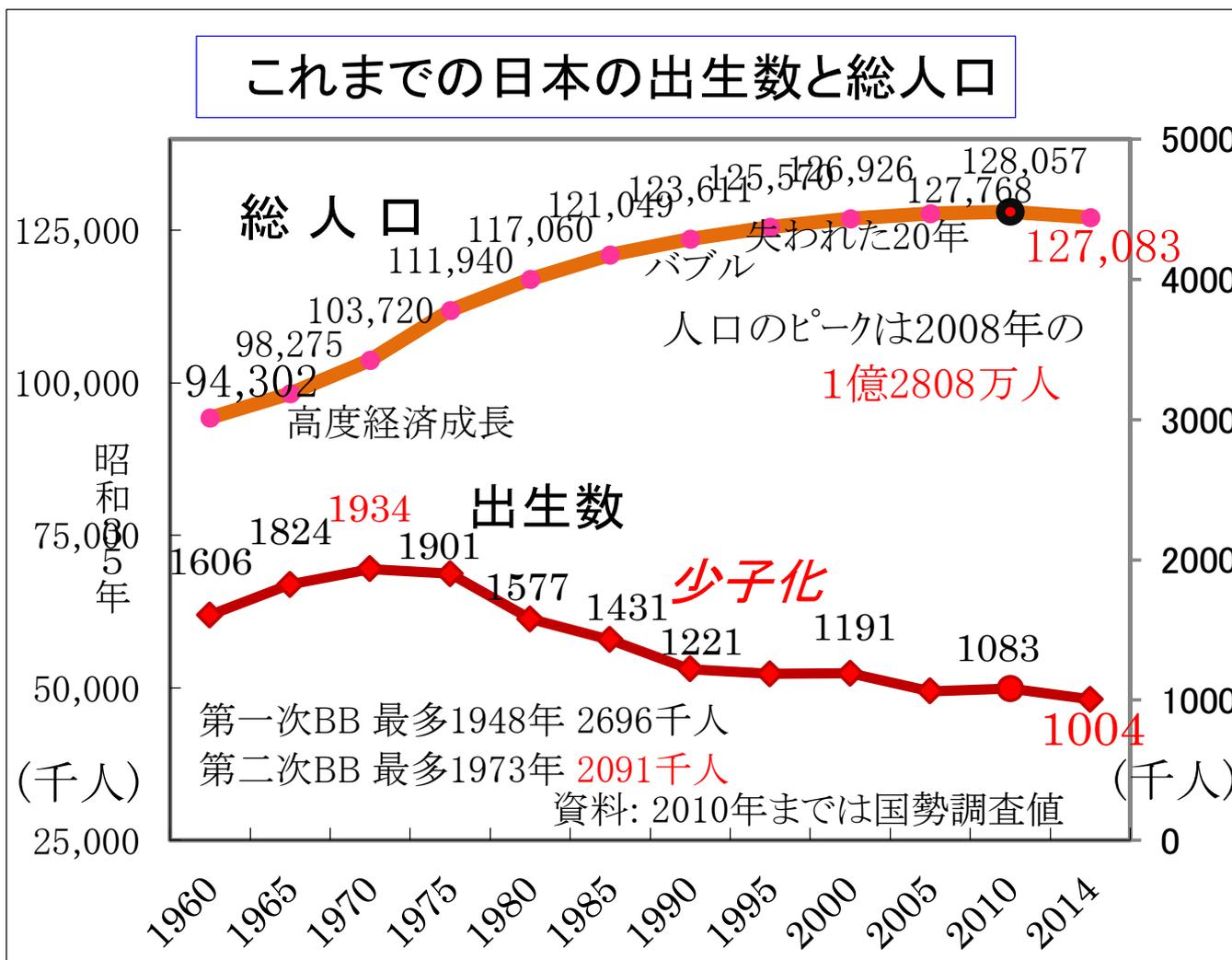
日本衰亡の危機 現状の出生率では、人口減少は止まらない

- 孫や子の将来を考えると慄然とする
- 早く出生率を回復すれば、9,000万人で静止人口を実現できる



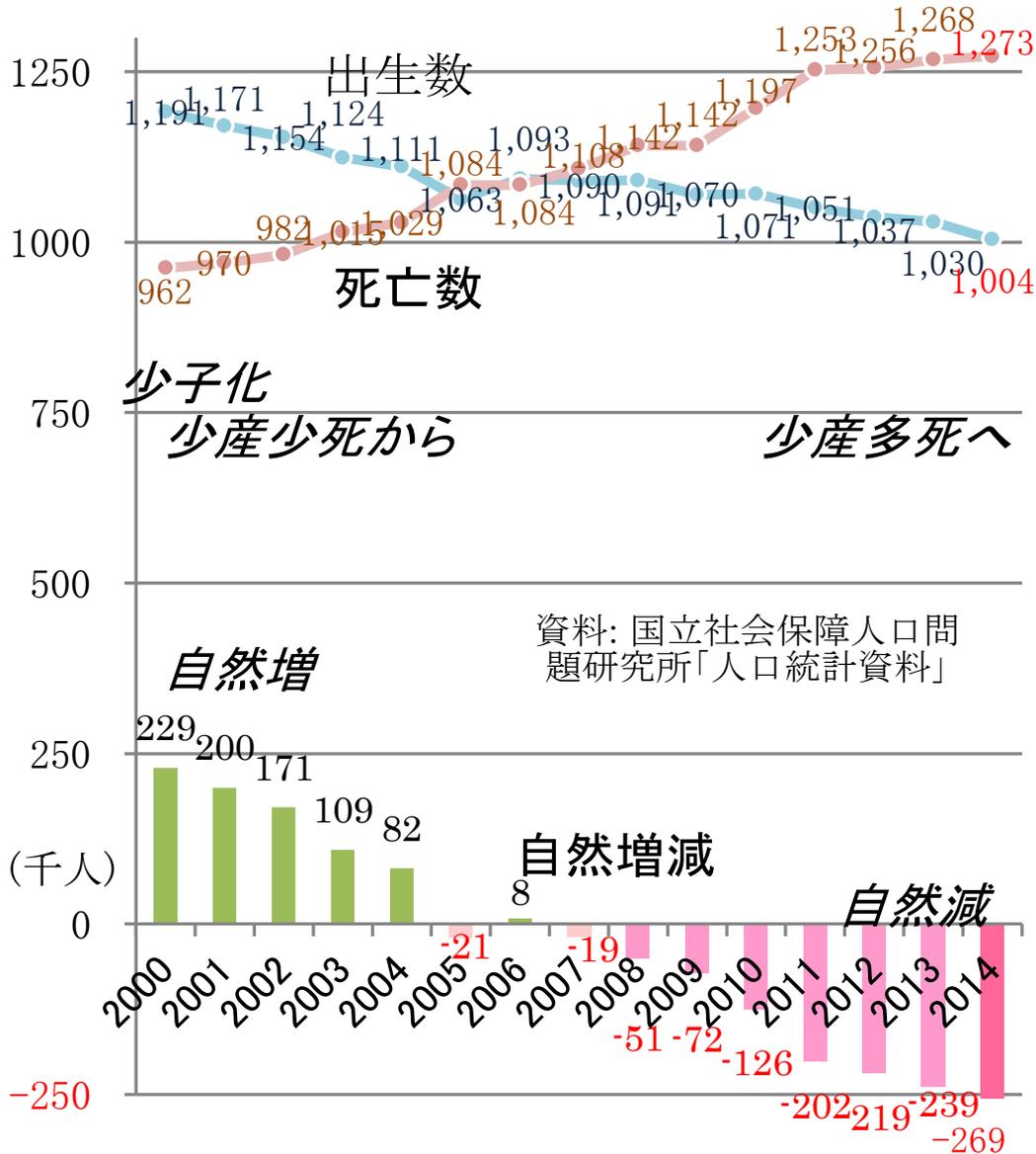
少子化にもかかわらず 日本の人口は増加してきた

- ・ 人口減少と云われても、実感が伴わない
- ・ 危機感は薄く、実効性のある少子化対策は先送りされてきた



全国

出生数・死亡数と自然増減数の推移



少子化

少産少死から

少産多死へ

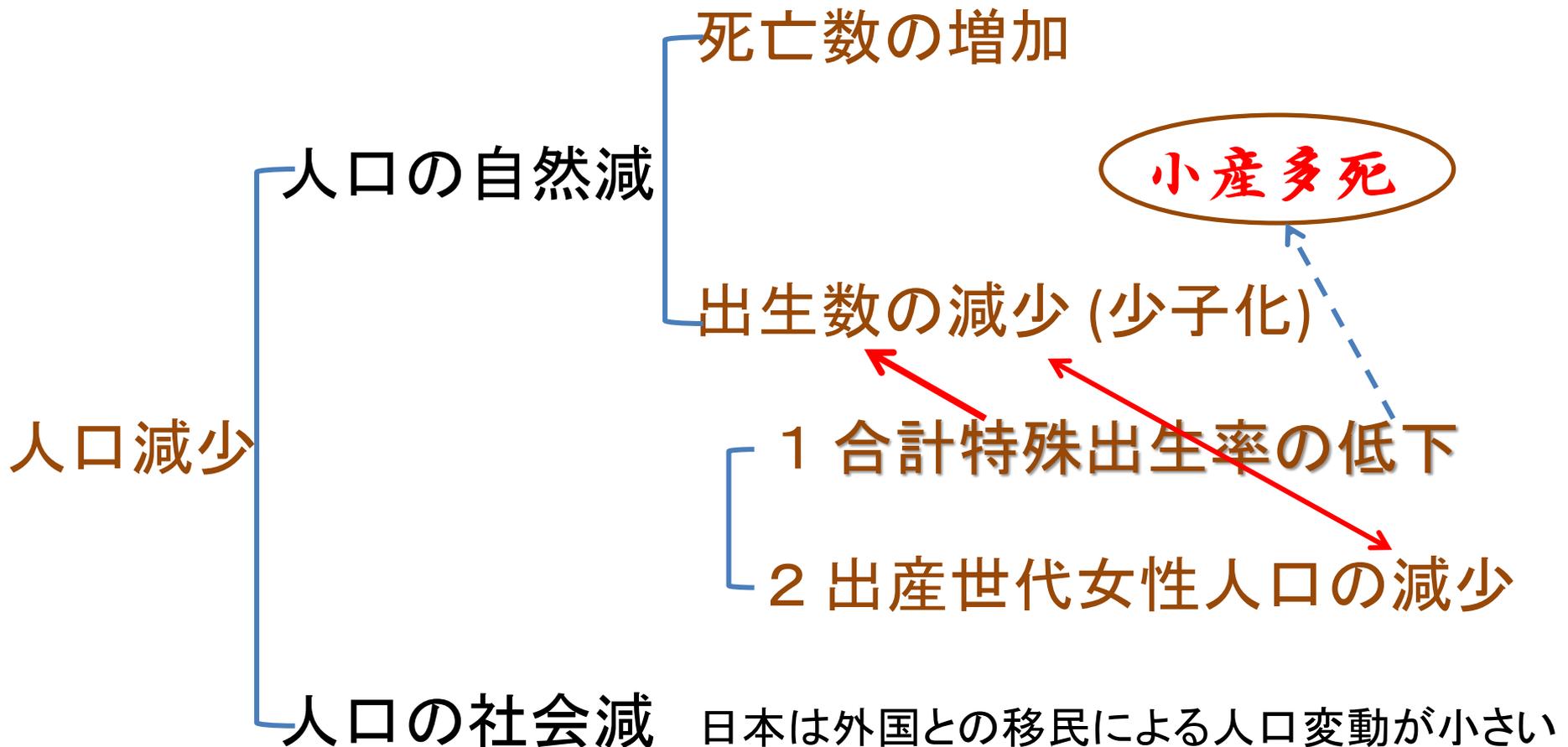
◆ 死亡数は増大の一途

過去の出生数により決まるので、少子化になると、死亡数は常に出生数を上回るようになる

◆ 出生数は減少の一途

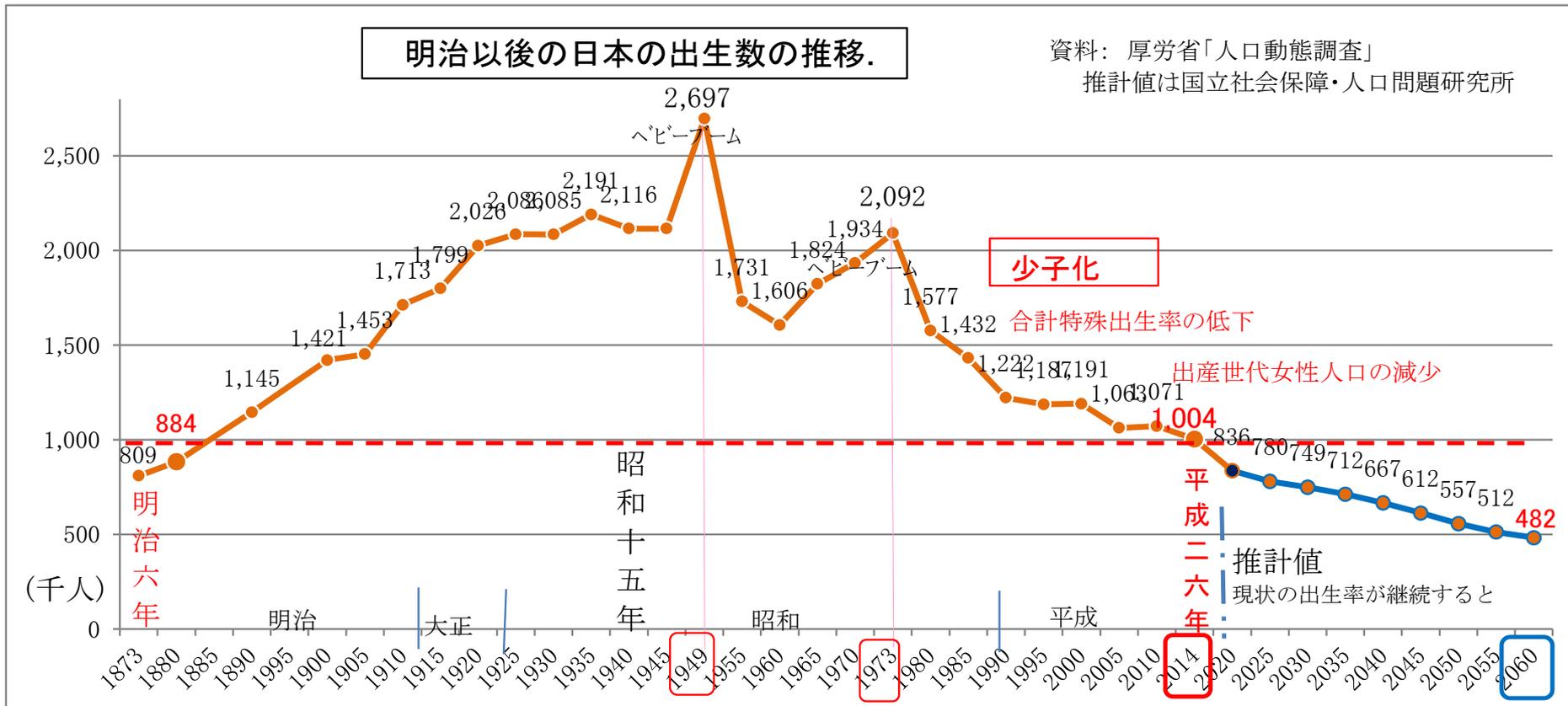
- (1) **合計特殊出生率**により左右される
- (2) **出産世代女性人口**によっても左右される
この人口は数十年前の出生数により決るので減少は避けられない

日本の人口増減(減少)のメカニズム



どこまで続く出生数の減少〔少子化〕の進行

- ・ 出生数は明治中期の水準にまで減少した
- ・ 平成27年には100万人を割ることは確実、
- ・ 将来的には更に急減し、江戸期の出生数となる

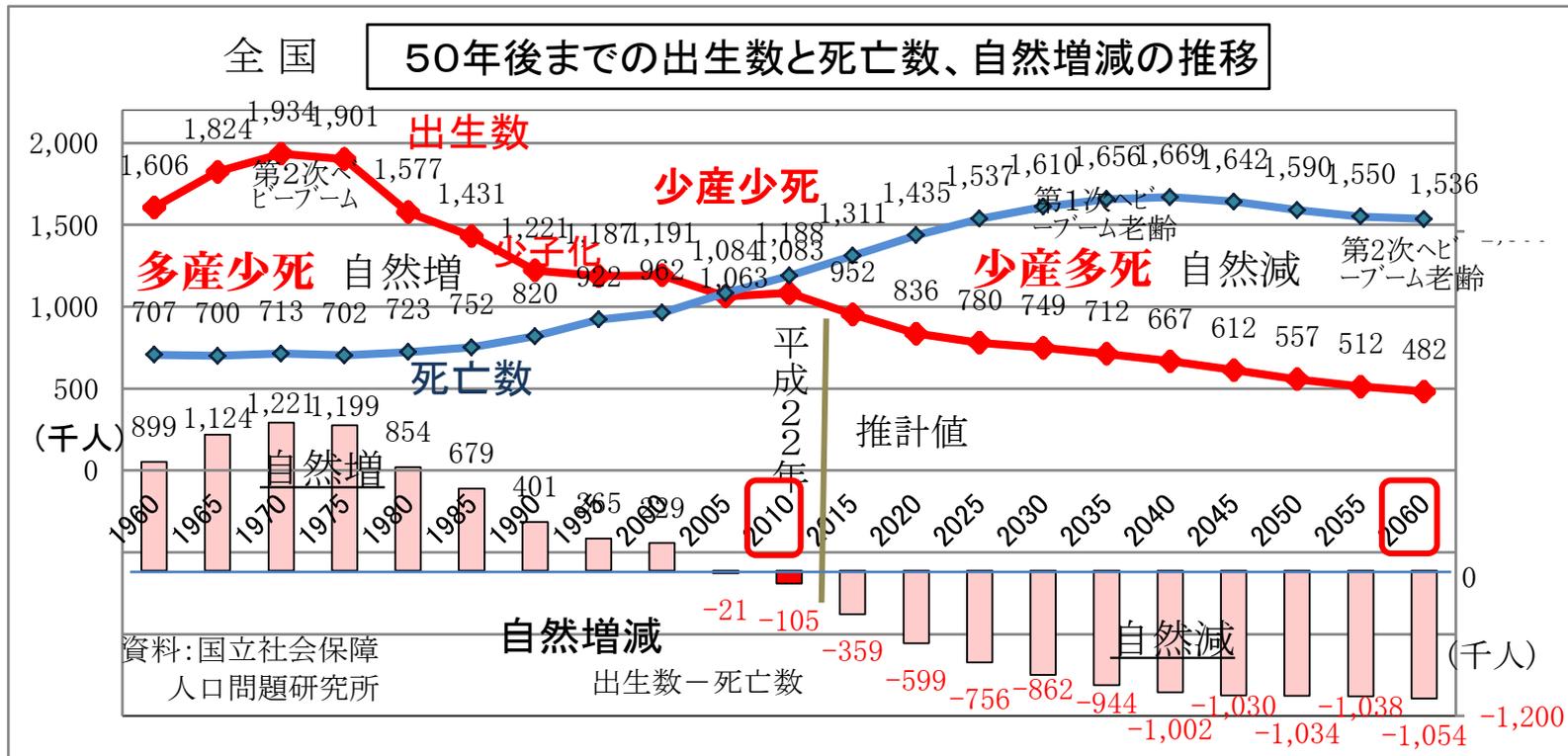


人口減少の原因は、多産少死が少産多死に変化

自然増

自然減

- **少産** = 出生数の減少 = **少子化**
- **少子化**でも、2008年までは**少死**で人口は増加
- **多死** = 死亡数の増加 = ペンブーム期のピークが長く続く
少子化が止まっても、**多死**で人口減少は止まらない
- 人類史でも希有な**少産多死**による、人口減少がすすむ



出生数の減少(少子化)の2つの原因

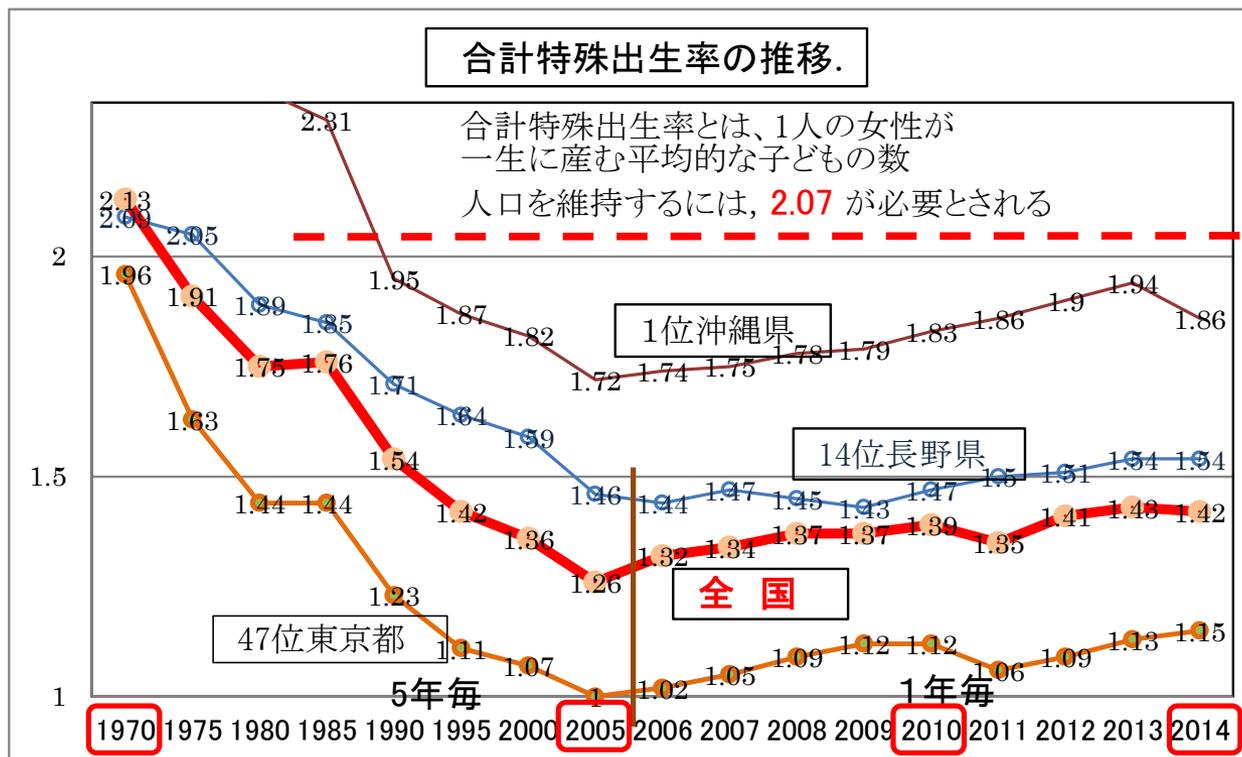
1 合計特殊出生率の低下

ダブルパンチ

1970年代より、人口維持に必要な2.07を割りはじめ、現在は1.40前後に低迷している

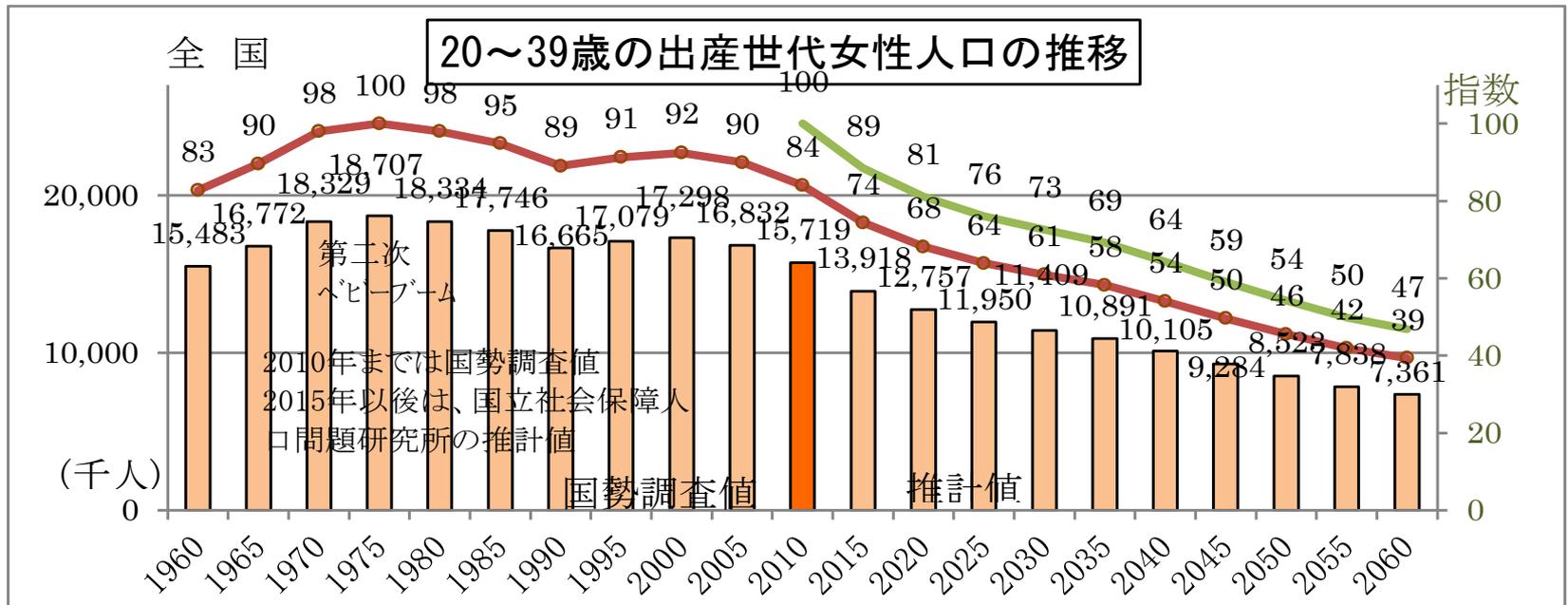
- 3大都市圏の8都府県は、愛知県を除いて全国平均よりも低い。

特に東京都の出生率は低い。



2 20～39歳の**出産世代女性人口**の減少

- 出生数は、20,30年後に出産世代の人口となる
- 70年代以後の出生率の低下で、出産世代人口も減少
- 出産世代人口の減少は、出生数の減少に大きく影響
- 3大都市圏の8都府県で、母親人口の**51%**を占める

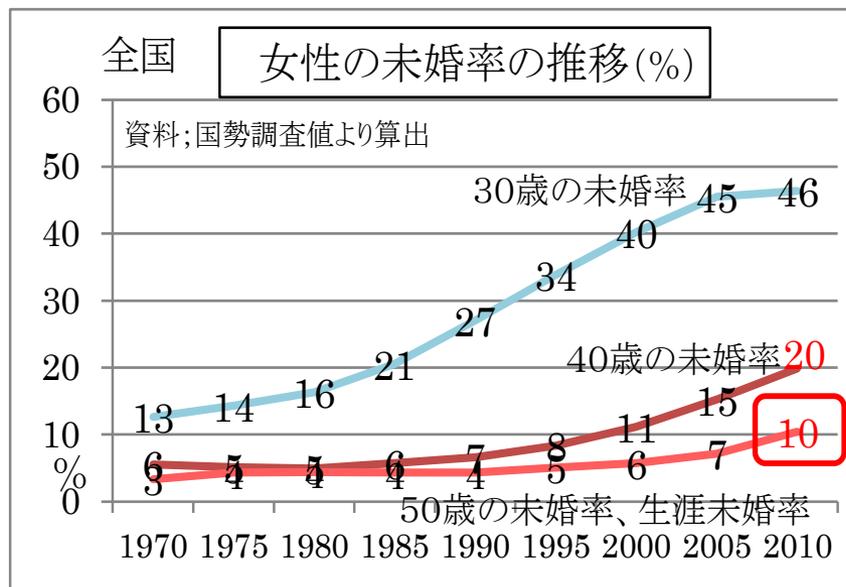
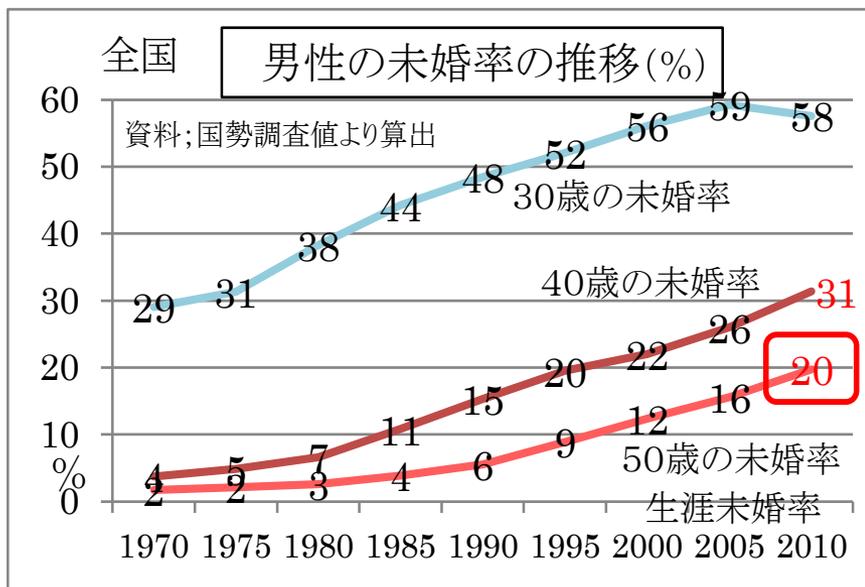


出生率が回復しなければ、底無しの人口減少と超高齢社会へ
消滅自治体の論理に従えば、日本は 消滅国家へ

出生率低下の主因は 未婚率の上昇による晩婚化と非婚化

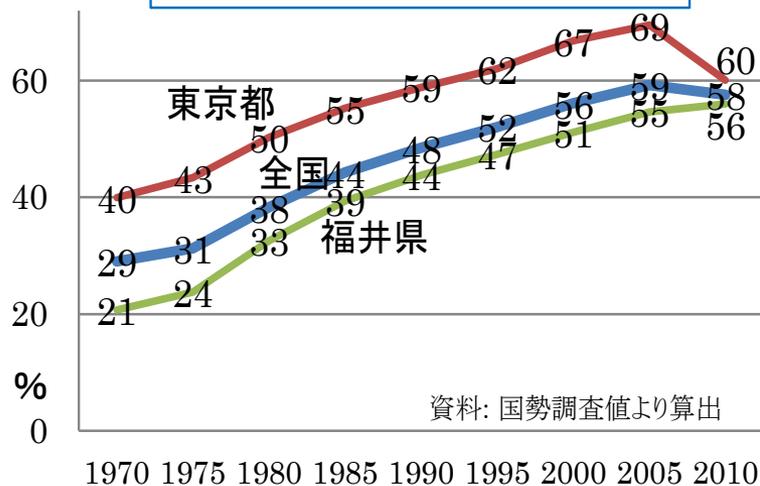
家庭を持たず子育てできない若者の急増
男女共に**家庭を持ちづらい社会**が主因

40歳の未婚率 男性31%で**3人に1人**、女性20%で**5人に1人**
 50歳の未婚率 男性20%で5人に1人、女性10%で10人に1人
 (生涯未婚率) **非婚社会**
 2020年の推計 男性27%で**4人1人**、女性19%で**5人に1人**

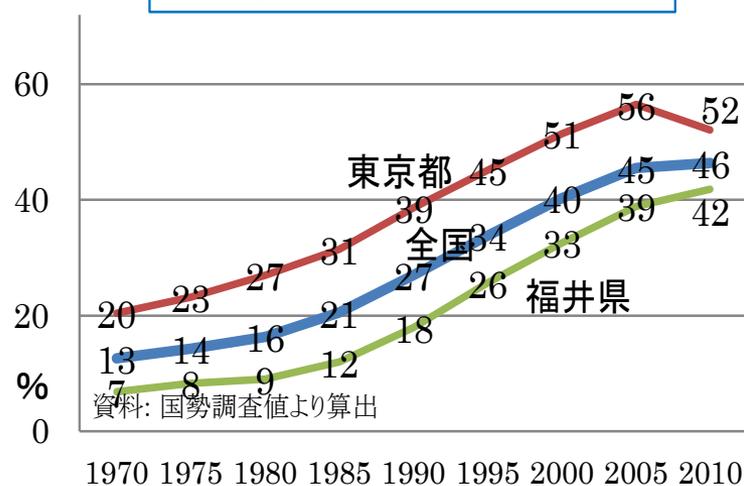


若者が家庭を持ち子育てすることが困難な、劣化した社会

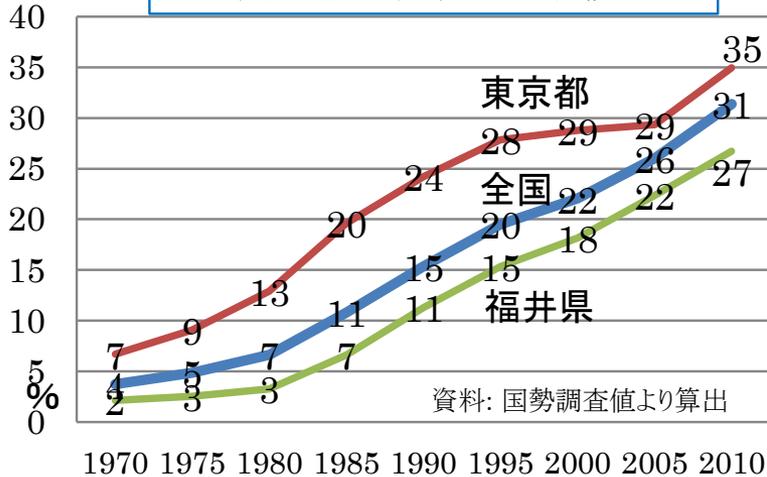
30歳男性の未婚率の推移 (%)



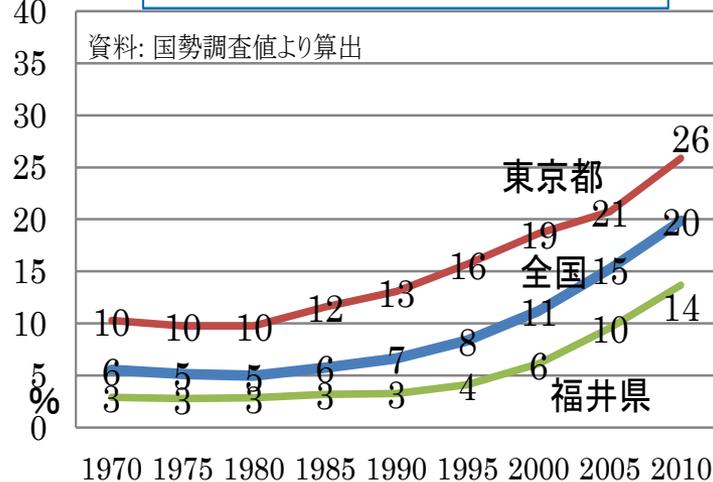
30歳女性の未婚率の推移 (%)



40歳男性の未婚率の推移 (%)



40歳女性の未婚率の推移 (%)



東京都のすさまじいまでの晩婚化と非婚化

40歳の未婚率 男性35%で**3人に1人**、女性26%で**4人に1人**

50歳の未婚率 男性24%で4人に1人、女性17%で6人に1人

(生涯未婚率)

非婚社会？

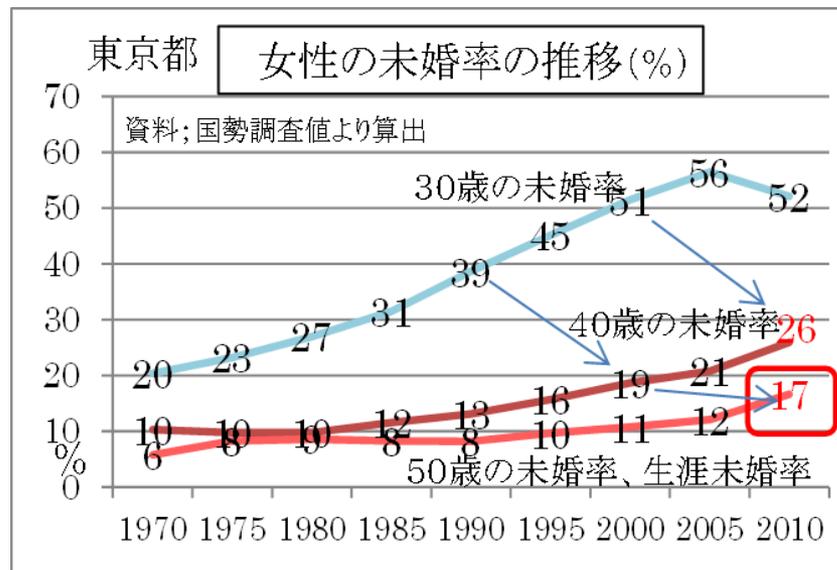
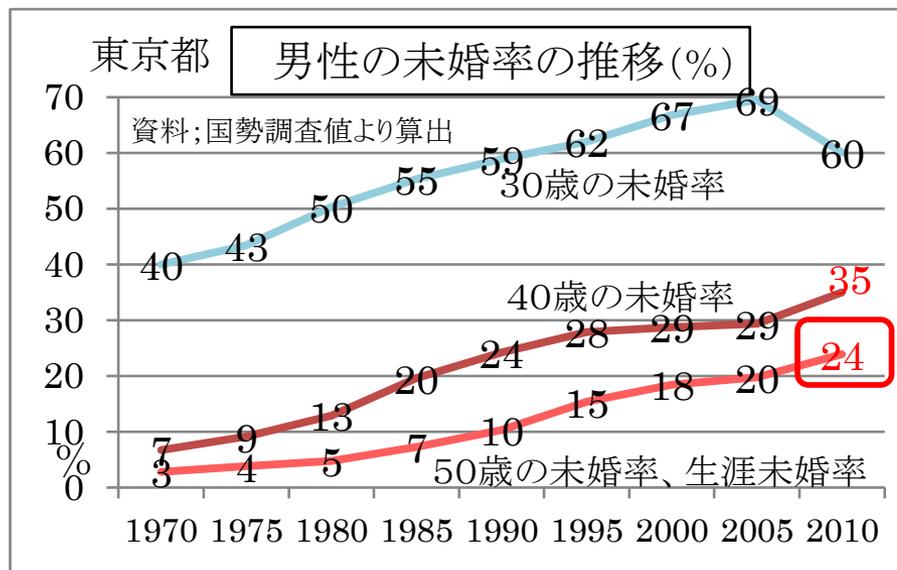
↓2020年の推計 男性30%**3人に1人**、女性24%**4人に1人**

出生率が非常に低く、出産世代女性が集中する大都市圏

人口減対策 = 少子化対策 = 出生率回復には

若者が家庭を持つことを躊躇させる**社会・経済的要因**を

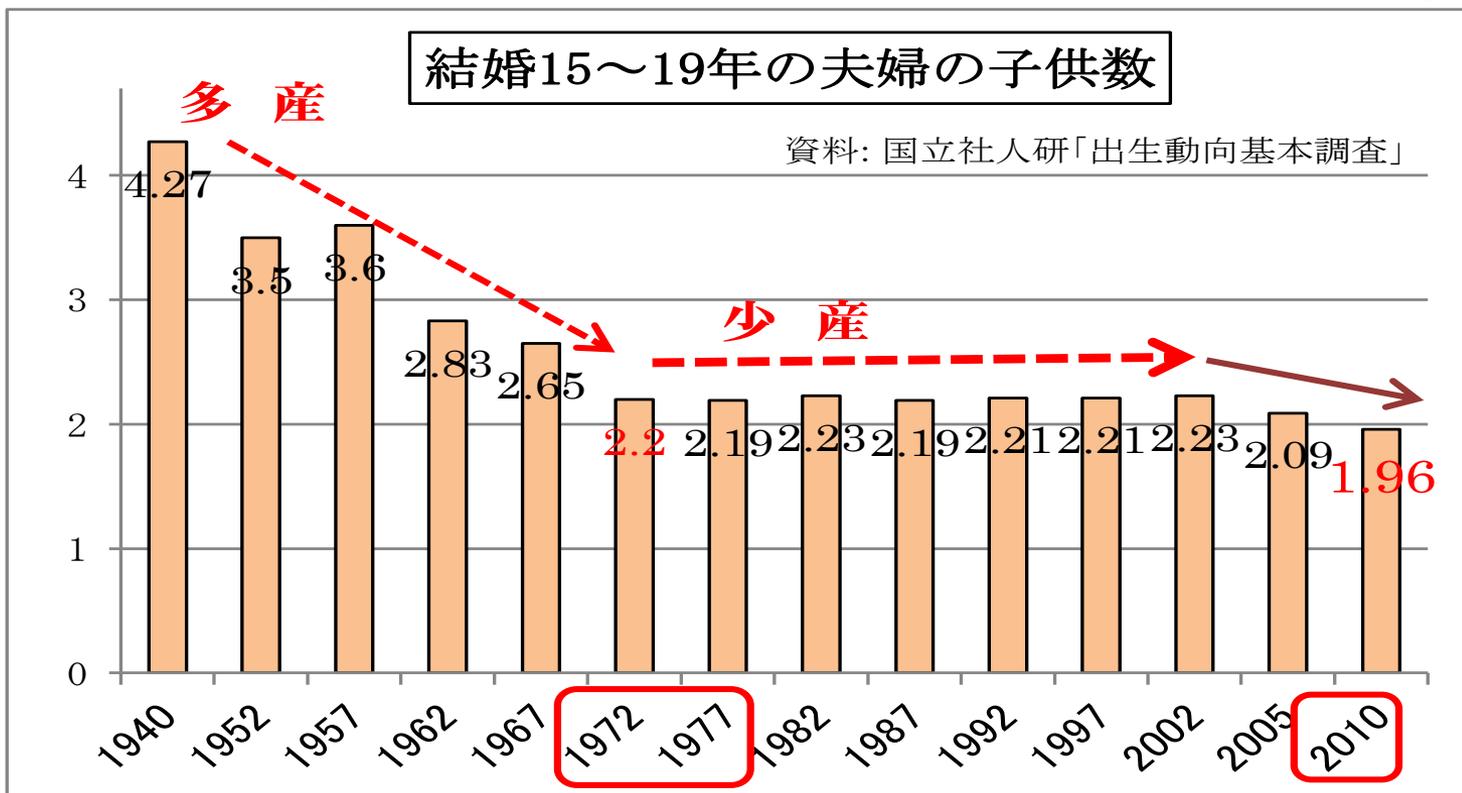
明らかにし、抜本的な社会システムの改革が必要



〔夫婦の子供数〕

少産が一定水準維持から近年の減少傾向に

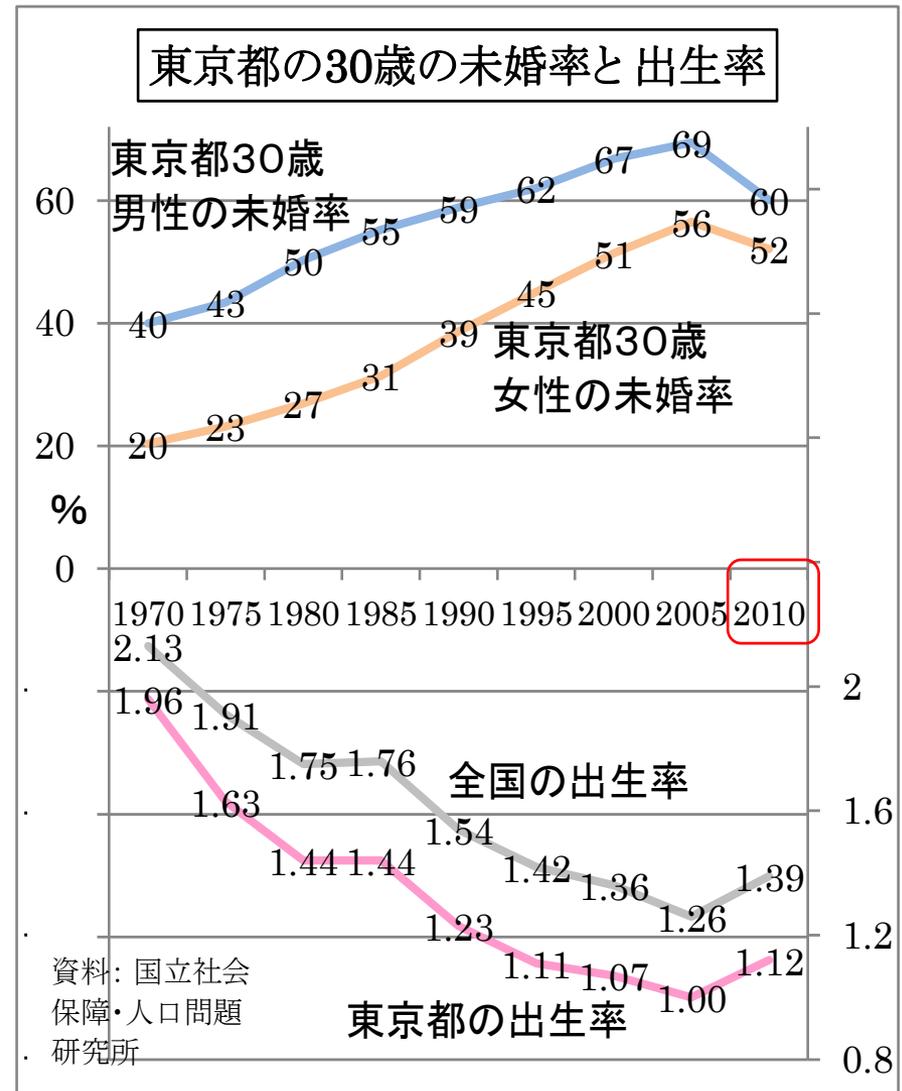
- 結婚から15～19年夫婦の平均子供数を完結出生子供数という
- 1972年以後、多産から2.20人前後の少産に移り一定水準で継続
- 1972年に結婚15～19年というと現在の80歳代の夫婦が中心
- 2005年以後減少傾向に、これは現在の50歳代前半の夫婦



未婚率上昇と出生率低下は**連動**している

東京都の**晩婚の改善**は **出生率の上昇**となった

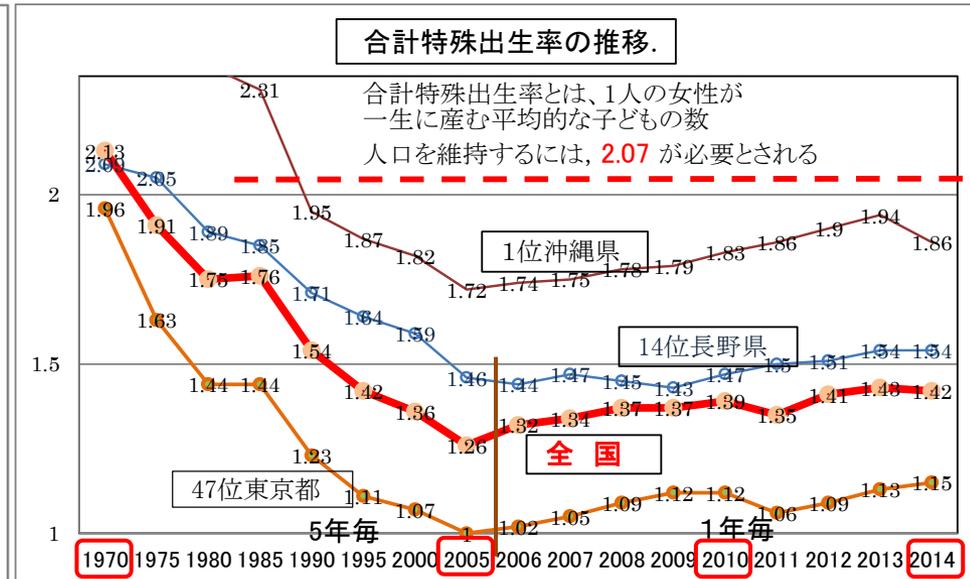
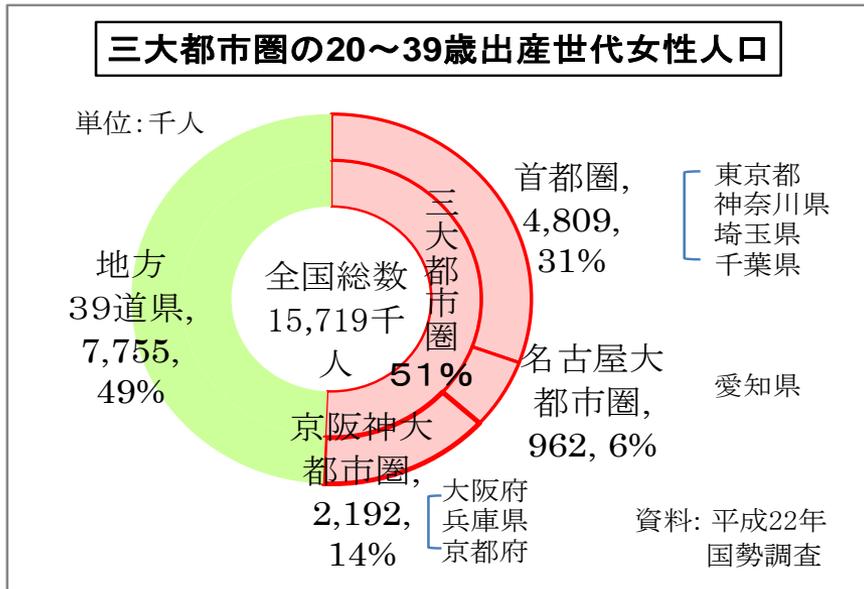
- 2010年に東京都の30歳前後の未婚率が下がり晩婚化が**改善**されると、出生率も**上昇**した。
- 東京都など大都市の動きが、全国の動向を**先導**している。
- 晩婚化は、**男性と女性が連動**しており、男性の方がはるか進んでいる。
- 未婚率の上昇と出生率の低下は**逆相関**で**連動**している。
- **晩婚化が出生率の低下の原因**であることは**明らか**である。



東京都(大都市圏)は人口のブラックホール

出生率回復の鍵は 地方よりも大都市圏にある

- 三大都市圏8都府県の人口は、全国の47%と約半数を占める
- 20~39歳の出産世代女性人口は、**51%**と**半数以上**を占める
- 出生率が極めて低く、全国平均を下げている最大の要因である
- 東京都人口は2020年まで増加し続け以後微減で危機感が薄い
- 困難さの故か大都市圏の改革は議論する事さえ避けられている



出生率低下の原因 巷で云われる原因と主因

出生率の回復には 主因を見極めることが肝要

- ・ 女性が結婚や出産・子育てに消極的になった[女性の意識]
- ・ 出産する女性の子どもの数が少なくなった[晩婚・晩産化]

子ども2人が多く、一人っ子も少なくない

子ども3人以上が少ない [子育て費用大]

- ・ 出産しない女性が増えた [不妊、非婚化]

[主因] 若者が家庭を持ちづらくなり、未婚率が高まる

男女共に晩婚化・非婚化進む 大都市で顕著

- ・ 収入と雇用の不安定 若者の4割が非正規雇用
- ・ 共働きに対する社会的な子育て支援が不十分
- ・ 職場環境が、子育てと仕事の両立を困難に

■ 有効な人口減対策が **国政で先送り**されてきた

■ 出生率回復の少子化対策に **消極的な論調**

A 少子化とは言いながらも人口は増加してきた……

人口減少は **なんとかなるだろう**、深刻に考えるな

- ・ **経済成長**を続けて行けば、人口減少の問題は克服できる
- ・ **地方**には人口減少からおこる緒問題を克服する力がある
- ・ 人口減少には**利点**も多いので、憂慮することはない
- ・ 西欧先進国のように大量の**外国人移民**を受け入れればよい
- ・ 「**右肩上がり思考**」への馴れから、人口減少を受け入れ難い
- ・ 実効性のある少子化対策 = 出生率の回復策が**分からない**

B 国の人口減対策への疑義

- ・ 戦前の国策「産めよ殖やせよ」への反省（殖やすは不可能だが…）
- ・ **女性への負担**の更なる押しつけではないか
- ・ 結婚や出産は個人の生き方の自由である、女性の権利侵害

C 人口は増加と停滞を繰り返すその**停滞期**に入ったのだ
「人口転換理論」 歴史人口学者
[1]多産多死⇒ [2]近代化により多産少死の人口急増期
[3]やがて**少産少死**の**停滞期**へ「静止人口」
人口減少や出生率低下は摂理であり、**いずれ下げ止まる**

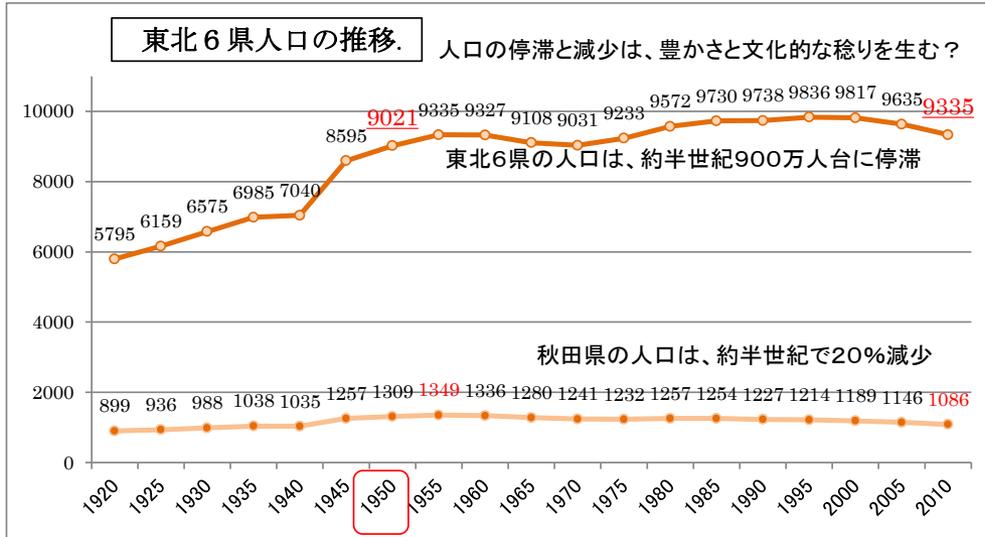
D 「人口減少社会という**希望**」 (千葉大 広井良典氏 など)

増加期 ……○貧困社会が多い ○食糧や資源の不足への不安
○過密社会の息苦しさ ○環境への負荷が大きい

「現在よりもはるかに**大きな『豊かさ』**や**幸福**が実現される」

- ・ 日本は面積に対し人口が増えすぎた 適正水準になる
- ・ 「経済成長」を追い求めてきた**無理・矛盾**や**疲労**
⇒ 空間的・時間的・精神的なゆとりが生まれる
- ・ ローカルなものへの期待 コミュニティー、里山資本主義
- ・ 環境や資源への負荷を小さくし、地球環境の持続が可能に
- ・ 人口は**やがて下げ止まり**、「定常人口」で推移する

人口の停滞期や減少期はそのまま**希望の時代**か

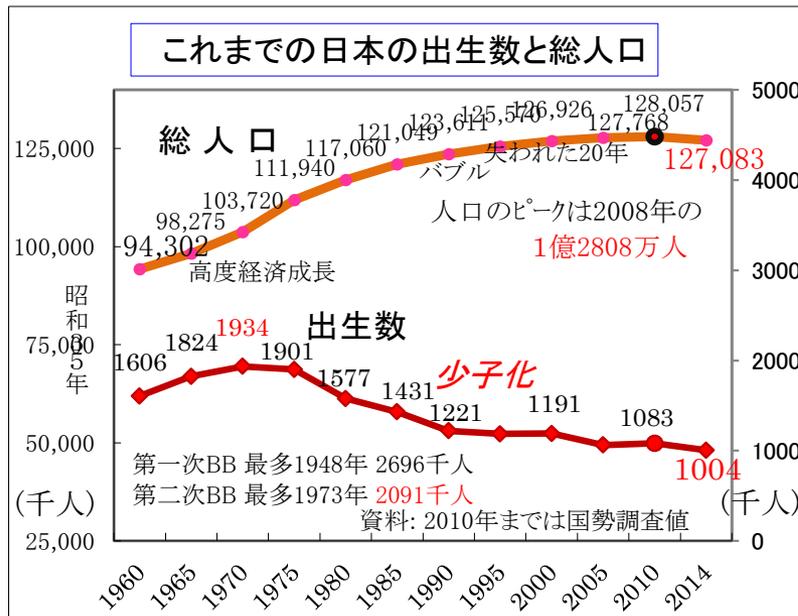


- 東北地方はすでに半世紀をこす停滞

900万人台

スウェーデンに匹敵する人口

秋田県は20%減少



- 日本の人口はすでに30年余の停滞

1984年以来

1億2千万人台

まとめ

- 日本は急速な人口減少時代を迎える
- 人口減少の原因は小産多死
- 出生率低下の主要因は
未婚率の上昇による 晩婚化と非婚化
東京など大都市圏が特にひどい
- 人口減少による 日本社会の未来像は (問題点)
超高齢社会・生産年齢減少社会・肩車型社会
出生率が回復しないと日本は衰亡の危機に
- 国政における対策の遅れ
国全体に危機感の欠如、対策への消極的論調

出生率回復は 国政の急務の課題

人口減対策……少子化対策……出生率の回復

- 現在の出生率 **1.42**が続けば、人口は底無しに減少する
40%以上の超高齢社会、生産年齢人口減少社会が継続
- 出生率の **2.07**回復は 困難ではあるが実現可能である
⇒ **20%台の高齢化率で、年齢構成のよい静止人口に**
- 後の世代に 希望の持てる社会を受け渡す責任の問題

必要なのは **国全体が危機感を共有**すること